

「平成 30 年度 県内企業海外展開状況調査」実施要項

- 【調査時期】 平成 30 年 6 月～8 月
- 【回答方法】 記名方式によるアンケート
- 【調査対象企業】 鳥取県内に事業所を有する企業
- 【調査対象期間】 平成 29 年 1 月～12 月（輸出・輸入に関する項目）
平成 30 年 7 月時点（その他の項目）
- 【調査方法】 調査票の発送・回収、データ入力、集計等の作業は調査会社等への委託
委託先：(株) 情報サービス鳥取
- 【調査内容】 ア 輸出の実績及び今後の計画
イ 輸入の実績及び今後の計画
ウ 海外進出・展開事業の実績及び今後の計画
エ 自治体・公的機関から受けている支援、現在の取組における課題、必要とする支援策
オ 外国人材採用の支援策、TPP11 及び日 EU・EPA 締結の影響、海外展開支援窓口（支援機関）の認知度
- 【回答企業数】 401 社
※本調査報告書にあたっては、「国際取引の実績あり」と回答した 109 社を分析の対象とした。

回答あり(A)	401
国際取引の実績あり	109
国際取引の実績なし	292
不明	0
回答なし(B)	306
調査票発送総数(C)	707
回答率(A/C)	56.7%

国際取引の実績あり	109
輸出の実績・見通しあり	93
実績あり	83
見通しあり	10
輸入の実績・見通しあり	74
実績あり	61
見通しあり	13
海外進出・展開の実績・見通しあり	65
実績あり	39
見通しあり	26

【本調査結果を読むにあたっての注意点】

本調査中の貿易件数および貿易金額（輸出、輸入とも）は、企業からの回答を足し上げたものである。貿易件数及び貿易金額に関する品目名および輸出入先国名は、自由記入としているため、回答者によって分類レベルが異なる。このため、集計後の貿易件数と貿易金額のうち、件数については、同分類の品目を複数に分けて記入している回答がある為に、実態よりも大きくなっている可能性もある。